

令和2年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(都市整備関連)

令和2年1月31日

大阪府

※令和元年12月20日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:R2年度要求額 金額下段:R元年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース
【通】通常分予算 【臨】3か年緊急対策分予算(臨時・特別の措置)

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生 1-1 大阪万博の成功に向けて	◆予算項目以外の状況 ・H30年11月、BIE(博覧会国際事務局)総会で2025年の万博開催国が日本(大阪・関西)に決定 ・H30.1.30、一般社団法人2025年日本国際博覧会協会(以下、「博覧会協会」という。)設立 ・「平成37年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」(以下、「特措法」という。)4.19成立、5.23に施行 ・R1.5.28、BIE総会で進捗報告 ・R1.5.31、博覧会協会を特措法に基づき準備・運営法人として経済産業大臣指定 ・R1.10.21、博覧会協会が公益社団法人へと移行 ・R1.10.23、博覧会協会に財務委員会を設置 ・R1.12.20、大阪・関西万博の「登録申請書」について閣議決定 ・R1.12.27、大阪・関西万博に係る登録申請書をBIEに提出		○
1-2 鉄道ネットワークの充実・強化など ◇なにわ筋線の早期整備に必要な財源措置 ◇大阪モノレール延伸に必要な財源措置及び北大阪急行延伸に必要な支援 ◇連続立体交差事業の推進に必要な財源措置	◆概算要求の状況 <国土交通省> <なにわ筋線> ○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]93億円の内数 【通】[国]52億円の内数 <大阪モノレール延伸・北大阪急行線延伸> ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆37億円 【通】[全]8,364億円 <連続立体交差事業> ○連続立体交差事業(補助事業) [全]538億円 【通】[全]490億円	【通】[国]56億円の内数 補正[国]11億円の内数 【通】[全]7,277億円 補正[全]633億円 【通】[全]505億円	○
1-3 道路ネットワークの充実・強化 ◇淀川左岸線の早期整備 ◇新名神高速道路の早期全線完成 ◇新御堂筋の機能強化の検討、シームレスな料金体系の実現 ◇地域高規格道路の重要物流道路の指定及び整備に必要な財源措置	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆37億円 【通】[全]8,364億円 ○防災・安全交付金 [全]1兆2,611億円 【通】[全]1兆406億円 【臨】[全]2,767億円	【通】[全]7,277億円 補正[全]633億円 【通】[全]7,847億円 【臨】[全]2,541億円 補正[全]2,292億円	○
1-4 大阪湾諸港の機能強化 ◇阪神港の物流機能強化に資する港湾施設整備予算の確保 ◇特定港湾運営会社が行う集貨事業、施設整備等への支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の創設等 ◇堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手 ◇汐見沖地区夕凧岸壁の早期整備 ◇港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等 ◇クルーズ客船の誘致及び受入れの取組への支援措置	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○国際コンテナ戦略港湾政策の推進 [全]630億円 【通】[全]442億円 ○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 [全]164億円 【通】[全]125億円 ○クルーズ船等の受入環境の整備を通じた地域の活性化 [全]208億円 【通】[全]147億円	【通】[全]446億円 【通】[全]129億円 補正[全]114億円 【通】[全]841億円の内数 補正[全]113億円の内数 ※観光の持続的な発展と更なる飛躍に向けた施策全体	△
	◆予算項目以外の状況 <淀川左岸線> ・淀川左岸線2期:大阪・関西万博開催時のアクセスルート利用に向け、事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において仮堤防工事及び道路本体工事を実施中。 ・淀川左岸線延伸部:事業者である国、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)において、調査設計を実施中。 <新名神高速道路> ・H30年3月、川西～神戸間が供用。 ・引き続き、事業者である西日本高速道路(株)において、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間のR5年度末供用に向けて用地買収等を実施中。 ・現在4車線で整備中の大津JCT(仮称)～高槻JCT・ICの区間を6車線とするために、国において財政投融资5,500億円を活用予定。 <料金体系一元化の実現> ・箕面有料道路については、その受けとなる新御堂筋の機能強化について関係者間との検討を進めるとともに、箕面有料道路の移管に向け取り組む。 <重要物流道路の指定> ・地域高規格道路の重要物流道路の指定に向けて、国と協議を実施。		
	◆予算項目以外の状況 ・特定港湾運営会社が実施する集貨事業に対する補助制度については、補助率の拡充には至らず。 ・進出企業の施設整備費・土地取得費等に係る補助制度の創設には至らず。 ・特定港湾運営会社への無利子貸付制度について、国の無利子貸付比率の拡充には至らず。 ・R2年から実施される船舶の燃料油中の環境規制強化への対応(補助制度における補助対象の拡大や補助率の拡充)の見直しには至らず。 ・港湾管理の広域的な一元化に必要な制度改正等は、実現していない。 ・堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手については、引き続き、国と協議を実施。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
2. 安全・安心な暮らしを支える都市インフラの形づくり 2-1 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策 ◇R2年度の十分な予算措置 ◇R2年度以降の予算措置及び緊急自然災害防災対策事業債の延長 ◇堆積土砂対策への地方債充当制度創設	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]1兆2,611億円 (【通】[全]1兆406億円) (【臨】[全]2,767億円) ○一般公共事業費(治水) [全]9,608億円 (【通】[全]8,075億円) (【臨】[全]1,900億円)	【通】[全]7,847億円 【臨】[全]2,541億円 補正[全]2,292億円 【通】[全]8,266億円 【臨】[全]1,927億円	○
	◆予算項目以外の状況 ・防災・安全交付金については、道路メンテナンス事業補助の新規創設に伴い防災・安全交付金から補助へ2,595億円が移行され、移行分を含めた前年度比は0.99倍であり、ほぼ横ばい。 ・一般公共事業費(治水)については、前年度比で1.02倍が措置された。 ・緊急自然災害防止対策事業債を延長する措置について、「R2年度までに建設工事に着手した事業については、R3年度以降も現行と同様の地方財政措置を講じる」として、拡充がなされた。(総務省) ・地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫(堆積土砂対策)を実施できるよう、新規財政支援制度「緊急浚渫推進事業費(仮称)」を創設。(総務省) 起債充当率100%、交付税措置70%で、事業期間はR2～6年度の5年間。		
	◆3か年緊急対策に対する予算措置状況(臨時・特別の措置) H30補正 8,304億円(「その他の喫緊の課題への対応」分の2,121億円を含む) R1予算 7,153億円 R2予算 6,802億円 ・また、R2年度以降については、「3か年緊急対策後も見据え、防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくりを実現する」と明記された。		
2-2 南海トラフ巨大地震の津波浸水対策 ◇防災、減災のために十分な予算の確保などさらなる支援 ◇再来年度以降の延長及び十分な財源措置	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]1兆2,611億円 (【通】[全]1兆406億円) (【臨】[全]2,767億円) ○一般公共事業費(治水) [全]9,608億円 (【通】[全]8,075億円) (【臨】[全]1,900億円)	【通】[全]7,847億円 【臨】[全]2,541億円 補正[全]2,292億円 【通】[全]8,266億円 【臨】[全]1,927億円	○
	◆予算項目以外の状況 ・防災・安全交付金については、道路メンテナンス事業補助の新規創設に伴い防災・安全交付金から補助へ2,595億円が移行され、移行分を含めた前年度比は0.99倍であり、ほぼ横ばい。 ・一般公共事業費(治水)については、前年度比で1.02倍が措置された。 ・緊急防災・減災事業債制度のR3年度以降の延長について、「R2年度までに建設工事に着手した事業については、R3年度以降も現行と同様の地方財政措置を講じる」として、拡充がなされた。(総務省)		
2-3 都市型水害に備える治水対策 ◇寝屋川流域の総合治水対策に必要な財源措置 ◇地下河川整備のための、事業進捗に応じた財政支援制度の創設 ◇安威川ダムの供用開始に向けて必要な財源措置 ◇阪神なんば線淀川橋梁の架け替え事業の推進	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]1兆2,611億円 (【通】[全]1兆406億円) (【臨】[全]2,767億円) ○一般公共事業費(治水) [全]9,608億円 (【通】[全]8,075億円) (【臨】[全]1,900億円)	【通】[全]7,847億円 【臨】[全]2,541億円 補正[全]2,292億円 【通】[全]8,266億円 【臨】[全]1,927億円	○
	◆予算項目以外の状況 ・地下河川整備のための事業進捗に応じた財政支援制度は引き続き要望。 ・大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保を集中的に支援することを可能にする補助制度が創設された。		
2-4 都市基盤施設の老朽化対策 ◇下水道施設、道路等の長寿命化対策や更新に必要な財源措置 ◇施設の点検、修繕等への交付金や補助制度の適用及び起債等制度の充実 ◇社会資本整備総合交付金の要件緩和	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○一般公共事業費(インフラ老朽化対策) [全]5,827億円 (【通】[全]4,882億円) ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆37億円 (【通】[全]8,364億円) ○防災・安全交付金 [全]1兆2,611億円 (【通】[全]1兆406億円) (【臨】[全]2,767億円)	【通】[全]6,901億円 補正[全]431億円 【通】[全]7,277億円 補正[全]633億円 【通】[全]7,847億円 【臨】[全]2,541億円 補正[全]2,292億円	○
	◆予算項目以外の状況 ・道路施設において、大規模修繕・更新補助制度が点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に統合され、新たな個別補助制度を創設された。 ・上記以外の修繕・更新等に対する交付金、補助事業の適用対象の拡大など制度の充実は実現していない。 ・大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保を集中的に支援することを可能にする補助制度が創設された。		
3. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現 3-1 建設発生土の適正処理のための法制度の整備 ◇埋立て行為等に対する許可基準、罰則規定等を盛り込んだ法制度の整備	◆予算項目以外の状況 ・建設発生土の適正処理に係る法制化は実現していない。 ・R元年7月、建設残土に関し、国が実態把握を開始。 ・R元年11月、府が全国の都道府県に呼びかけ、適正処理の法制化を視野に入れ全国ネットワーク会議を開催。18府県に加え、国土交通省・環境省・農林水産省が参加。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
【個別要望事項】 (1)道路・街路事業の推進 ◇無電柱化の推進に必要な統一的な設計指針の策定及び財源措置 など (3)治水・砂防・環境整備事業の推進 ◇住民の避難行動を支援するソフト・ハード対策に対する財源措置 など (4)下水道事業の推進 ◇流域下水道事業への国庫補助制度の堅持や十分な財源措置 など (5)公園事業の推進 ◇防災公園整備の推進に必要な財源措置 (7)市街地整備事業の推進 ◇都市再生の計画的な推進に資する、土地区画整理事業、市街地再開発事業などに必要な財源措置	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金 [全]1兆37億円 (【通】[全]8,364億円) ○防災・安全交付金 [全]1兆2,611億円 (【通】[全]1兆406億円) (【臨】[全]2,767億円) ○低コスト手法を活用した無電柱化事業について、無電柱化推進計画事業補助制度の創設 (新規) <small>※防災・安全交付金からの移行</small> ◆予算項目以外の状況 <道路・街路事業の推進(無電柱化)> 低コスト手法について、電力・通信需要の高い地域に対応した統一的な設計指針の策定には至っていない。 <治水・砂防・環境整備事業の推進> 環境省において関係省庁と協議中であり、令和3年度以降の公害財特法に基づく特別措置の延長について、実現していない。 <下水道事業の推進> ・大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保を集中的に支援することを可能にする補助制度が創設された。	【通】[全]7,277億円 補正[全]633億円 【通】[全]7,847億円 【臨】[全]2,541億円 補正[全]2,292億円 [全]450億円の内数	○
(2)鉄道施設の安全対策の推進及び利便性向上の取組みの促進 ◇可動式ホーム柵の整備促進に必要な財源措置と起債充当率拡充 ◇鉄道施設耐震対策や地下駅浸水対策に必要な財源措置と起債措置 ◇鉄道事業者の乗継改善の取組みに対する支援	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]93億円の内数 (【通】[国]52億円の内数) ○鉄道施設総合安全対策事業費補助 [国]93億円の内数 (【通】[国]39億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・鉄道事業者が行う可動式ホーム柵整備の補助にかかる地方負担額の起債充当率の拡充、鉄道施設の耐震対策や地下駅浸水対策の補助にかかる地方負担額の起債措置等は実現していない。	【通】[国]56億円の内数 補正[国]11億円の内数 【通】[国]42億円の内数 補正[国]30億円の内数	△
(6)港湾事業の推進 ◇汐見3号岸壁の改修事業に必要な財源措置	◆概算要求の状況 <国土交通省> ○港湾整備事業 ・港湾事業 [全]2,851億円 (【通】[全]2,386億円)	【通】[全]2,411億円	○